

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1424 号 平成 31 年 1 月 28 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 理事・評議員合同会議を開催	
◆ 全国市長会 先週の動き	1
◆ 全国市長会 今週の動き	4
◆ 国の会議等の動き	4
◆ 市長の選挙	5
◆ 市長の退任	5
◆ 全国市長会 行事予定	5
◆ 全国都市数	6

---

---

## ◆◆◆ トピックス ◆◆◆

### ◇ 理事・評議員合同会議を開催

1月23日、全国都市会館において理事・評議員合同会議を開催した。

立谷会長から開会あいさつの後、安田・総務事務次官から「地方行財政の課題」について講演があり、また、公益財団法人全国市町村研修財団の高部・市町村職員中央研修所学長及び池田・全国市町村国際文化研修所学長から「全国市町村研修財団の研修について」説明があった。

次いで、諸会議の開催状況等について報告を行った後、平成31年度全国市長会収支予算（案）、第89回全国市長会議開催要領（案）等について協議を行い、これらを原案のとおり決定した。

（本会HP参照）

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2019/01/310124rijihyo-godokaigi.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2019/01/310124rijihyo-godokaigi.php)

[企画調整室]

---

---

## ◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 1月21日～1月25日 ◆◆◆

≪ 1月22日（火） ≫

本会と公益財団法人日本都市センターが共同設置している「都市分権政策センター」が「**第26回都市分権政策センター会議**」を開催。早稲田大学理事・教授の後藤春彦氏（都市分権政策センター委員）から「総合的な土地利用について」と題した講演の後、質疑・意見交換を行った。

[行政部・公益財団法人日本都市センター研究室]

《1月22日（火）》

「**まち・ひと・しごと創生対策特別委員会**」を開催。委員長の亀井・名張市長のあいさつの後、総務省の佐々木・地域力創造審議官から「地域力強化プランと今後の地域づくり」について、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局の稲山・地方創生総括官から「地方創生の最近の動向」について、総務省の北崎・自治行政局長から「第32次地方制度調査会」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行うとともに、今後の運営等について協議した。

[行政部]

《1月23日（水）》

「**公益財団法人全国市長会館理事会、予算説明会**」を開催。定款の定めにより、立谷・理事長が議長となり、議事録署名人に理事長及び荒木・常務理事並びに小金井、篠崎両監事を選出した。議事に入り、平成31（2019）年度事業計画（案）及び同予算（案）を原案のとおり承認した。

次いで、理事長及び常務理事の職務執行報告を了承するとともに、今後の運営について協議を行った。

[全国市長会館]

《1月23日（水）》

「**行政委員会・地方分権改革検討会議合同会議**」を開催。行政委員会委員長の清水・立川市長あいさつの後、総務省の佐々木・地域力創造審議官から「地域力強化プランと今後の地域づくり」について、内閣府の山野・地方分権改革推進室次長から「地方分権改革・提案募集方式」について、総務省の植田・行政経営支援室長から「スマート自治体」について、内閣官房の吉川・プレミアム付商品券施策推進室次長から「プレミアム付商品券事業」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、今後の運営等について協議した。

[行政部]

《1月23日（水）》

「**財政委員会・都市税制調査委員会合同会議**」を開催。都市税制調査委員会委員長の高橋・高岡市長のあいさつの後、総務省の林崎・自治財政局長から「平成31年度地方財政対策等」、内藤・自治税務局長から「平成31年度地方税制改正」について、それぞれ説明を

聴取し、意見交換を行った。

次いで、今後の運営について協議した。

[財政部]

《 1月23日（水） 》

**「社会文教委員会・国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会・第3回子ども・子育て検討会議合同会議」**を開催。社会文教委員会委員長の泉・明石市長のあいさつの後、「幼児教育の無償化」について、内閣府の小野田・子ども・子育て本部統括官、厚生労働省の濱谷・子ども家庭局長から説明を聴取し、文部科学省の永山・初等中等教育局長を交え、意見交換を行った。

次いで、厚生労働省の濱谷・子ども家庭局長から「子ども・子育て支援施策」について、同省の大島・老健局長から「介護保険制度の見直し」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

また、社会文教委員会関係の諸会議の開催状況等について報告の後、今後の運営等について協議した。

最後に、社会文教委員会担当副会長の清原・三鷹市長から「幼児教育・保育の無償化に際しての質の確保・向上等について（意見）（案）」について提案があり、全会一致で原案のとおり採択した。

[社会文教部]

《 1月23日（水） 》

**「経済委員会・林政問題に関する研究会合同会議」**を開催。経済委員会委員長の片岡・総社市長あいさつの後、林野庁の橘・計画課長から「森林環境税（仮称）及び森林経営管理制度」について、国土交通省の横山・大臣官房参事官及び法務省の村松・民事第二課長から「所有者不明土地問題に関する取組」について、総務省の大槻・評価監視官から「空き家対策に関する実態調査」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、事務局から、所有者不明土地に関するアンケート調査の実施、農地中間管理事業の推進に関する法律等の一部を改正する法律案に関する意見照会の協力依頼、防災・安全交付金及び社会資本整備総合交付金に関する意見照会結果、小規模事業者支援法に基づく経営発達支援計画及び事業継続力強化支援計画に係る調査結果、農地転用許可権限に係る指定市町村の指定、今後の運営について報告・説明し、了承された。

なお、次回の委員会は、新たな森林経営管理制度が本年4月1日にスタートすること、所有者不明土地に関する政府の方針が年度内に示されることから、本年4月の理事会（4月10日）に併せて開催することも視野に、委員長と検討していくこととした。

[経済部]

《 1月23日（水） 》

「政策推進委員会」を開催。立谷会長からあいさつの後、当面する主要課題への対応について意見交換を行った。

[企画調整室]

≪ 1月23日（水） ≫

「正副会長会議」を開催。理事・評議員合同会議の運営等について協議を行った。

[企画調整室]

≪ 1月23日（水） ≫

「第3回防災対策特別委員会」を開催。立谷会長のあいさつの後、総務省の大村・公務員部長から「被災地方公共団体に対する応援職員の派遣」について、国土交通省の塚原・水管理・国土保全局長から「TEC-FORCEの活動等」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行うとともに、今後の運営等について協議した。

[行政部]

≪ 1月23日（水） ≫

「港湾都市協議会役員・幹事合同会議」を開催。副会長の久保田・浜田市長、来賓の日本港湾振興団体連合会の篠田・会長及び日本港湾協会の須野原・理事長から、それぞれあいさつの後、国土交通省の下司・港湾局長から「最近の港湾行政の動向」について説明を聴取した。

次いで、顧問に中原・新潟市長を委嘱することを決定した。また、「第62回総会・役員会等開催要領」を決定した後、第62回総会開催地の洲上・敦賀市長から歓迎のあいさつがあった。

[経済部]

≪ 1月23日（水） ≫

港湾都市協議会、日本港湾協会等港湾関係5団体の共催による「港湾関係団体新春賀詞交歓会」を開催。港湾都市協議会から会長の林・横浜市長はじめ協議会加盟都市の市長等が出席。また、来賓として、阿達・国土交通大臣政務官はじめ多数の国会議員が出席した。

[経済部]

---

---

## ◆◆◆ 全国市長会 今週の動き 1月28日～2月1日 ◆◆◆

≪ 1月30日（水） 15：00 ≫

「第2回地域医療確保対策会議」を開催。日本専門医機構、厚生労働省から「新たな専門医制度」等について説明を聴取し、意見交換予定。

[社会文教部]

---

---

## ◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《 1月22日（火） 》

「所有者不明土地問題研究会Ⅱ（第3回）」が開催され、関係自治体委員として近藤・高梁市長等が出席し、事務局から示された最終報告（案）に対して、都市自治体の立場から発言を行った。

[経済部]

《 1月24日（木） 》

「自由民主党港湾議員連盟総会」が開催され、港湾都市協議会から副会長の久保田・浜田市長が出席した。

久保田・浜田市長からは、平成31年度港湾関係予算の確保等の謝辞を述べるとともに、港湾関係事業の一層の促進について発言を行った。

また、港湾所在都市の市長が多数出席した。

[経済部]

## ◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
1月27日	福岡県北九州市	北橋健治		4期
1月27日	山梨県甲府市	樋口雄一		2期
2月3日	茨城県那珂市	先崎光	まさきひかる	1期(新任2月13日、1月27日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

## ◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
1月26日	兵庫県赤穂市	明石元秀

[総務部]

## ◆◆◆ 全国市長会 行事予定 1月28日～2月22日（4週間） ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
1月30日	15:00	第2回地域医療確保対策会議	全国都市会館（第1会議室）	社会文教部
2月21日	15:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館（第1会議室）	社会文教部

[企画調整室]

---

---

◆◇◆ 全国都市数 平成31年1月28日現在 ◇◇◆

= 815 都市 =

政令指定都市	20
中核市	54
施行時特例市	31
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

---

---

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール：[jacm@mayors.or.jp](mailto:jacm@mayors.or.jp)

---

---

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。

---

---